

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役資金管理部長
氏名 高橋 伸 夫

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 15 日

親会社名 ユニー株式会社 (コード番号: 8270)

親会社における当社の株式保有比率 46.7 %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 13 年 8 月中間期の連結業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

当社は、13 年 7 月、株式交換及び会社分割の実施に伴い商号をサークルケイ・ジャパン株式会社より変更し、持株会社へ移行しております。なお、中間連結財務諸表は 13 年 8 月中間期より作成しており、連結財務諸表は 14 年 2 月期より作成する予定となっているため、12 年 8 月中間期、13 年 2 月期及び対前中間期増減率については、記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 単位: 百万円未満切捨て

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 8 月中間期	78,658	()	14,956	()	14,571	()
12 年 8 月中間期	()	()	()	()	()	()
13 年 2 月期						

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 8 月中間期	7,734	()	107	70		
12 年 8 月中間期	()	()				
13 年 2 月期						

(注) 持分法投資損益 13 年 8 月中間期 百万円 12 年 8 月中間期 百万円 13 年 2 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 13 年 8 月中間期 71,818,201 株 12 年 8 月中間期 株 13 年 2 月期 株
期中平均株式数(連結)については、期首に株式交換があったものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 有・無

営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 8 月中間期	190,151	94,966	49.9	1,322	32
12 年 8 月中間期					
13 年 2 月期					

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 8 月中間期 71,818,171 株 12 年 8 月中間期 株 13 年 2 月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 8 月中間期	21,650	9,144	1,099	44,522
12 年 8 月中間期				
13 年 2 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14 年 2 月期の連結業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

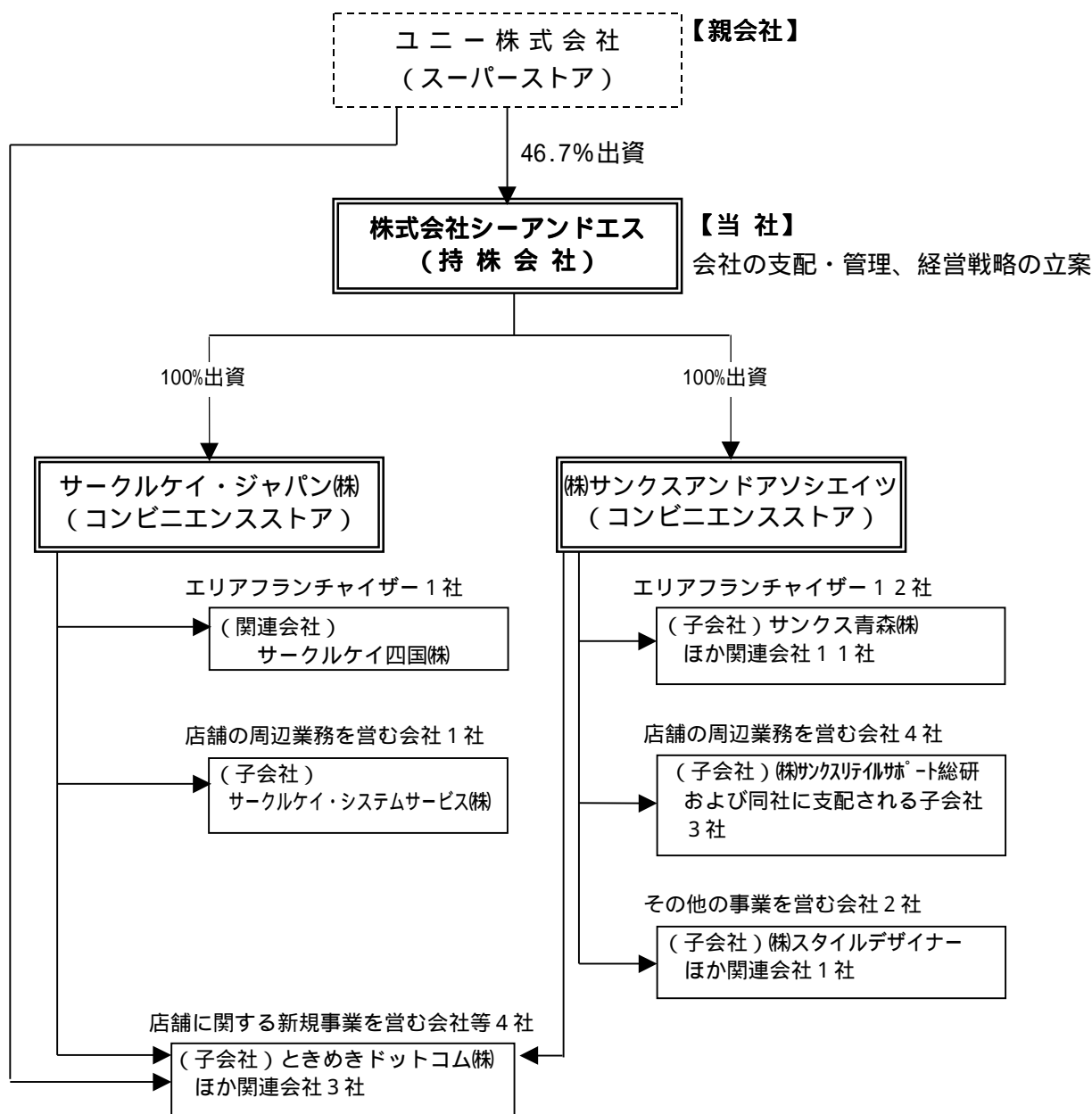
通 期	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	154,000	23,300	12,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 140 円 40 銭(平成 13 年 10 月 22 日に実施予定の株式分割(1:1.2)により増加した後の発行済株式数 86,183,226 株により計算しております。)

1. 企業集団の状況

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、株式会社シーアンドエス（当社）の下にサークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツの完全子会社2社、その外子会社8社、関連会社16社の計27社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、上記完全子会社2社は、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。よって、当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成13年8月末現在、北海道から鹿児島まで35都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、サークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツ両社の事業を基盤に、業界トップクラスの事業規模と安定的な利益成長率を維持するとともに、業界一の顧客、加盟店、従業員、株主満足度を目指し、企業価値の最大化に努めるとともに、より良い社会になるために貢献します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、高い成長性の維持と経営基盤強化のために内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への利益還元を積極的に行ってまいります。具体的には、今期連結当期純利益の約20%を配当として還元する方針であります。将来的には、配当性向を25～30%まで高める方針であります。

当連結会計年度の配当金につきましては、平成13年8月末の中間配当を一株当たり2円の記念配当を加え16円とし、また期末配当金は14円を予定しております。なお、平成13年8月末の株主に対し、1:1.2の株式分割を行うことといたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

サークルケイ・ジャパン株式会社と株式会社サンクスアンドアソシエイツは、コンビニエンスストア業界における競争がますます激化するなか、高い成長性を維持していくためには業界トップクラスの事業規模が不可欠であると判断し、平成13年7月1日に当社は両社の全株式を所有する持株会社として発足いたしました。この結果、2社の事業は当社の下に統合されましたが、当面、両事業会社は一定の独自性を保ちつつ、良い意味で競争し、お互いにレベルアップを図ることにより、当社の株式価値が最大になるよう努力してまいります。一方で、「集中と分散」をキーワードに、両社の事業規模をベースにしたマーケティング活動、情報システムの開発及びe-ビジネスなど、効果があるものに絞って集中化を図ってまいります。

事業会社においては、安定的な良質店の出店とともに、平均日販の向上、加盟店指導力の強化及び商品開発力の強化など、ファンダメンタルズの強化と向上を目指してまいります。平均日販の向上につきましては、両事業会社とも3～4年後に55万円に向上させることを目標に掲げておりますが、当社では、グループのあらゆる部署がその目標達成のために活動するよう「オペレーション55会議」を定期的で開催し、その進捗と徹底を図っております。

(目標とする経営指標)

中期目標として平均日販を3～4年後に55万円に向上させることに加え、チェーン売上高は年率10%以上、経常利益は年率15%以上伸ばさせ、併せて、連結ベースでのROEを3年後に15%に向上させたいと考えております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

（持株会社としての機能の整備）

今期においては、平成13年3月に当社発足のための設立準備室を設置し、設立に向け組織体制、事業計画などを検討してまいりました。平成13年7月に、当社は、グループ全体の中長期計画、グループ戦略を立案する持株会社として発足いたしました。組織としましては、マーケティング本部、資金管理本部、システム本部の3本部と総合企画室、e-ビジネス事業部を設けるとともに、グループの利益の最大化を図り、早期に実行、実現するための戦略上の重要事項を討議する経営戦略会議という会議体を設置いたしました。また、グループ利益の最大化を追求するため、両事業会社はあらゆる情報、ノウハウ、アイデアを開示しあい、強みの共有化と弱みを補完すると同時に、両事業会社の全ての部門合同で日販55万円達成を共通目標とした定例会議を開催しております。なお、マーケティング本部では5000店以上の事業規模を前提とした合同商談の展開で商品の値入率改善に努める一方、システム本部では情報システムの統合により開発、運用コストの削減と生産性の向上に努めております。また、資金管理本部は予算管理とIRの充実を職務としており、e-ビジネス事業部は将来におけるe-ビジネスの展開について積極的に検討しております。さらに、総合企画室は、グループ間の調整、比較分析と提言、広報活動、将来における業務提携のための調査などを職務として活動しております。

（グループ全体組織の整備）

持株会社である当社の最終意思決定は取締役会で行いますが、上記の経営戦略会議が月1回開催され、戦略上の重要事項を討議し、グループ会社間の意志の統一と徹底を図っております。なお、この会議の構成メンバーは、当社の常勤取締役、常勤監査役と両事業会社の社長であります。

当社は上場会社として株主に対する経営責任を負っておりますが、両事業会社はグループ内で合意した数値に対する執行責任を負います。両事業会社は、それぞれ新社長の下、営業力の強化を図っておりますが、情報の共有を図る中で良い意味で競争し、執行責任の範囲内において自由闊達な経営を展開しております。

（コーポレートガバナンスの充実に関する施策）

経営のチェック機能としては、商法で定められた監査役による監査を受けるのはもちろんのことですが、当社は常に株主をはじめ投資家及びマスコミなど関係機関から経営をモニタリングされているものと認識しており、経営状況その他について積極的にディスクロースし、オープンな経営を行うよう努めております。具体的には、マスコミに対するニュース・リリースはもちろん、国内外の機関投資家、アナリストを対象とする説明会の開催、取材の対応のほか、インターネットの当社ホームページ上での情報発信などを行っております。

(5) 当社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界においてはデフレの深刻化と競争激化で客単価が継続的に下落しており、既存店の売上については大変厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、安易な価格競争を行うのではなく、お客様の視点で加盟店の質的向上を図ることが何よりも重要であると認識しております。具体的には、良質店を安定的に出店し、

競争優位な事業規模を確保しつつ、加盟店の平均日販を早期に55万円に向上させ、確固たる業界第2位の日販を目指してまいります。そのために、良質な加盟店を確保し、加盟店の指導力を強化するとともに、情報システムの活用、新しい商品の開発と販売、店舗条件の改善及び既存店の活性化を積極的に推進してまいります。さらに、物流システム、マネジメントシステムの革新もあわせて行ってまいります。前述したとおり、両事業会社は、良い意味で競争し、お互いにレベルアップを図りますが、当社としては、事業会社のオペレーションの独自性を重視しつつ、マーケティング活動、情報システム、e-ビジネス、金融ビジネスなどについて集中化を図ってまいります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

親会社

当社は、ユニー株式会社を中核とした小売業、専門店等から構成されているユニーグループに属しております。親会社であるユニー株式会社は、当社株式を46.7%保有しておりますが、連結経営の重視と、グループ各社相互の連携により、地域社会への貢献に努めるとともに、業績の向上を図っております。

ユニー株式会社の家田会長は当社の取締役であり、当社は資本政策や業務提携などの重要事項については親会社の助言と承認を得ております。但し、ユニー株式会社と当社は同じ小売業ではあるものの、それぞれはスーパーストア、コンビニエンスストアであり業態が異なることから、コンビニエンスストアの経営戦略等については、当社の独自性が尊重されております。

子会社

サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツは当社グループの事業を執行する中核企業であり、それぞれのブランドでコンビニエンスストア事業を展開しております。当社は上記2社の完全親会社であります。両社の独自性を重視しつつ、競争が質を高めるとの観点から、主要な人事、グループとしての戦略については当社で承認、決定するものの、具体的な施策については、それぞれの事業会社の決定に任されております。

関連会社等

サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの各事業会社は、それぞれ、エリアフランチャイズ契約締結企業、コンビニエンスストアの周辺業務を行う企業、それ以外の事業を営む企業等に出資を行っております。エリアフランチャイズ事業およびコンビニエンスストアの周辺業務を行う企業については、主に各事業会社が指導、助言を行いますが、e-ビジネスなど当社グループの次期戦略にかかわる企業の戦略、意思決定については、グループ利益の最大化の観点から当社が直接あるいは間接的に参画しております。

3. 経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、景気の牽引役であったIT関連が失速し、後退感が一層鮮明となりました。コンビニエンスストア業界におきましても、個人消費の低迷に加え、デフレの深刻化、競争の激化から、引き続き大変厳しい経営環境となりました。このような環境下において、当社グループは、加盟店の質的向上を図り個店の競争力を強化するため、開発、運営、商品、システムなど全ての部門が「日販55万円」の達成を目標に活動を開始いたしました。

店舗開発部門

サークルK

平成12年11月より導入した新フランチャイズ契約パッケージの効果もあり、競争激化のなか、当中間期は、前年同期の65店に対し99店開店することができました。新店につきましては、コスト面より立地、収益性をより重視し、初年度より高い日販が確保できる店舗の開発を積極的に進める一方、既存店についてもリロケート（より良い立地への店舗移転）を積極的に推進し、11店をリロケートいたしました。これらの結果、新店日販はほぼ前年並みの44.1万円となりました。

サンクス

引き続き、質を重視しながら積極的な店舗展開を行いました。3月には高速道路サービスエリア内に尾張一宮PA店を出店したほか、名古屋鉄道株式会社と業務提携し、鉄道構内において優良物件の開拓を進めていく体制を整えました。また、既存店についても、駐車場の拡大、視界性の向上、店舗内装設備の更新や増床、酒類やタバコの新規免許の取得など店舗条件を積極的に改善いたしました。これらの結果、リロケート14店を含め120店の開店をし、新店日販は49.4万円となりました。

店舗運営部門

サークルK

新社長の下、徹底した現場主義、企業風土の改革、ローコスト経営と営業力強化の3つを柱に据えましました。なかでも、本部と加盟店のすべてが、顧客目線の重要さを認識するとともに成功事例を共有化し、基本原則の徹底に取り組む「ハッピープロジェクト運動」を推進しました。これは、昨年10月から「基本を徹底しよう」との課題のもとに開始したのですが、店舗の基本5原則（フレンドリー、品揃え、クリーンネス、ロス防止、品質管理）の徹底と、競合店と比較して自店の強み、弱みを、オーナー、従業員、スーパーバイザーが一体となってチェックし改善していく運動です。また、オペレーションのレベルアップだけでなく、イメージアップ、加盟店の思考をポジティブ思考へと意識変革することも同時に進めており、5月末から6月末にかけて、「ハッピープロジェクトの推進による顧客満足の上昇」を主なテーマに、全国8会場で「加盟店様懇親会」を開催いたしました。さらに、新店舗支援システムの活用により売上の増加、業務の効率化を一層強化するとともに、将来予想される大手チェーンの愛知県進出に対抗するための対策を着実に進めております。これらの結果、当中間期における既存店の売上前年比は、99.9%と前年をわずかに下回りましたが、既存店の売上伸長率につきましては、今後と

も業界内での優位を維持できるよう努力してまいります。

サンクス

新社長の下、当中間期においては、「サンクスのが好きといわれたい」のビジョン標語を実践するために現場主義を徹底しました。具体的には、加盟店の評価尺度として「お客様満足評点」を導入しお客様の視点から店舗の強み、弱みの発見ができるようにしました。また、加盟店において「全従業員戦力化経営」を推進するため、新店舗支援システムの活用や、パート、アルバイトをサンクスクルーとして戦力化するため、各地区でパワーアップ支援スクールを開催するなど加盟店支援を強化しました。さらには、加盟店の発注が「廃棄ロス心配型」から「機会ロス追求型」になるよう指導を強化するとともに、競合店比較表の活用により競合店に勝つ店作りを推進しました。また、「店舗運営活性化チーム」は、前年同期と比べ18店多い51店において、店長交代など加盟店の質の改善を図り売上の向上に努力いたしました。これらの結果、既存店の売上前年比は7月まで100.6%と比較的順調に推移いたしましたが、8月は関東以北の天候不順の影響を強く受け、当中間期の既存店の売上前年比は99.6%と前年をわずかに下回りました。

商品部門

サークルK

ファーストフードは、「スーパークオリティ&スーパーバリュー」を開発コンセプトとして取り組んでまいりました。調理パンでは、4月よりチルド対応を全国展開するとともに、「神戸デリカ」の発売で「価値」を求められるお客様のニーズに応えることができ、売上増に大きく貢献いたしました。また、6月に実施いたしましたラジオとのタイアップ企画や、8月にはホテル「ウェスティンナゴヤキャッスル」と提携し、「ホテルレストランのハンバーグステーキ弁当」を共同開発するなど、付加価値の高い商品の展開に注力いたしました。

加工食品では、昨年より株式会社十勝新津製麺とタイアップし、サークルK、サンクス共同開発商品として、「ご当店ラーメン」と言われるオリジナルカップ麺をシリーズ化いたしました。この高付加価値のカップ麺の積極展開は、話題性の提供とともに、売上向上に大きく寄与いたしました。

非食品では、今までにない商材の導入によりプラスアルファの売上をつくることを目的に、新規カテゴリーの積極的な開拓をはかりました。特に、3月末から全店展開いたしました「帽子」は、980円という値頃感とあいまって、好調な売れ行きを示しました。また、昨今の健康志向ニーズもあり、4月から導入した「DHC健康食品シリーズ」は、同化粧品シリーズとともに、女性客の獲得と他チェーンとの差別化に大きな役割を果たしました。

サービス商品では、プリペイドカード類が順調に売上を伸ばしました。なかでも売上の核であるプリペイド式携帯電話のカードに加え、一般契約の電話にも使用可能な「モバイルズチェック」の販売により、新たな客層の取り込みに貢献いたしました。

サンクス

当中間期においては、ラジオ等とのタイアップ商品を多数企画し、話題作りと売上増加に努めました。

なかでも、人気プロレスラーとのタイアップによる「橋本真也監修メニュー」などの各商品や、新タイプのハンディ米飯「はさんDEごはん」などボリューム感溢れる商品を発売し、売上に大きく貢献いたしました。また、関東地区では「ニッポン放送女子アナ弁当」が11日間で1億円を販売したほか、石川地区の「アーバンカレー」、宮城地区の「美水涼麺」、中京地区の「おとなのお子様ランチ」などが好評を博しました。加工食品では、前述の「ご当店ラーメン」シリーズのほか、Webサイトで消費者が参加しレシピを募集して商品化するなど、メーカーとの協力によりユニークな企画にも取り組みました。

非食品では、新規カテゴリーの商品を積極的に開拓し、個店毎の立地に合わせた「カセット方式」により、ワイシャツやネクタイなど今までにない商材で売上増を図ったほか、夏季にはサングラスや麦わら帽子などを展開して季節感溢れる売場作りに努めました。また、4月から導入した「DHC健康食品シリーズ」は、化粧品シリーズとともに、売上に大きく貢献いたしました。

サービス商品では、昨年秋より導入した新POSレジの発券機能を活用することが他社との差別化につながると考え、「Jリーグのチケットなど地域の特性に合わせたコンテンツをはじめ、魅力あるチケットを積極的に開発し売上の増加に努めました。

当中間期における商品全体の平均値入率は、サークルKで28.3%、サンクスで29.0%となり、両事業会社とも前年同期と比べ0.5%のプラスと大きく向上いたしました。この要因としては、ファーストフードの売上好調、猛暑によるソフトドリンクの売上増、DHC商品の売上寄与、そして相対的に値入率が低いサービス商品の売上構成比の低下がありますが、さらには、当社マーケティング本部による両事業会社の合同商談の積極的な推進と、メーカー、ベンダーの統一による値入率の向上があげられます。なお、7月上旬から8月にかけて「株式会社シーアンドエス」発足を記念して、両社共同で「とびっきりサマー2001キャンペーン」を実施いたしました。

以上のような営業活動の結果、当中間期におけるチェーン全店の売上高は、前年同期比106.0%の4,394億3千2百万円（エリアフランチャイザーを含む当社グループのチェーン全店では、前年同期比107.3%の5,322億5千万円）、当中間期末の当社グループの総店舗数は平成13年2月期末と比べ211店純増の5,730店となりました。これらの結果、連結営業総収入は前年同期比108.2%の786億5千8百万円となりました。

利益面につきましては、7月まで売上が比較的好調であったことや、値入率の大幅な改善と経費削減に努力した結果、連結営業利益は計画を約15%上回る149億5千6百万円となりました。なお、前年同期の連結営業利益は、136億円1百万円となりますので、前年同期比110.0%となります。また、連結経常利益は、シーアンドエス設立に伴う費用2億5百万円があったものの、計画の125億3千万円に対し145億7千1百万円となりました。これは、前年同期の132億6千1百万円と比べ109.9%となります。連結中間純利益につきましては、計画の66億2千万円に対し、77億3千4百万円となりました。これは、前年同期の72億6千7百万円と比べ、106.4%となります。

当中間期における連結キャッシュ・フローにつきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことにより、現金及び現金同等物の当中間期末の残高は、前期末残高より114億6百万円増加して445億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

順調な業績を達成できたことで、税金等調整前中間純利益が137億3千8百万円となったことに加え、減価償却費及び償却費が49億9千5百万円発生し、中間期末の営業債務が前期末より101億8千7百万円増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは216億5千万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規店舗の出店にともない、有形固定資産の取得45億4千7百万円および保証金の差入額が39億4千8百万円あったことや、下期より稼動するサークルケイ・ジャパン株式会社の新店舗情報システムステップ2および統合会計システムなど無形固定資産の取得による支出が29億6千8百万円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは91億4千4百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

サークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツにおいて配当金の支払合計額が10億4千1百万円になったことや、株式会社サンクスアンドアソシエイツが長期借入金を2億円返済したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億9千9百万円の支出超過となりました。

(2) 通期の見通し

ITバブルの崩壊に加え、9月に起った米国での同時多発テロの影響で米国経済のみならず、世界経済が大幅に減速し、先行きについて予断を許さない状況となりました。多くの企業で人員整理が加速されており、失業率は5%を超え、消費を取り巻く環境はいっそう厳しくなっております。コンビニエンスストア業界におきましても、消費の低迷、デフレの深刻化、競争激化という経営環境は、ますます厳しくなるものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、さらに事業統合の実効を上げ、商品の値入率改善や店舗コストの低減を実現させ、両社合わせた売上規模1兆円のバイイングパワーを武器に、競争に勝ち残れる強い企業を目指してまいります。具体的には、両社のすべての部門で「日販55万円」達成を目標に情報と強みの共有と弱みの補完を行ってまいります。また、基本の徹底は勿論、新店舗支援システムをより有効に活用するとともに、便利さと新しいサービスの提供により、売上、利益の向上に努めてまいります。

これらにより、通期のチェーン全店の売上高は8,680億2千6百万円(前期比106.7%)を見込んでおります。また、エリアフランチャイザーを含む当社グループのチェーン全体では、1兆545億7千5百万円(前期比108.1%)の売上高を計画しております。店舗数につきましては、サークルKで204店、サンクスで250店、エリアフランチャイザー合計で186店の合計640店を新規出店し、平成14年2月期末では462店純増の5,981店を計画しております。一方、利益面では、経営環境がますます厳しくなることを勘案して、連結経常利益は233億円(前期比104.0%)、連結当期純利益は121億円(前期比150.5%)と、少なくとも期初の計画を上回る数値を達成できるよう努力してまいります。

(注) 経営成績の項において使用しております前年同期(前期)の連結損益計算書の数値は、統合前のサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの合算数値に所要の修正を加えたものであり、正式な連結手続により作成したものではなく、比較するための参考数値であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	2	28,773	
加 盟 店 貸 助 定		3,373	
有 価 証 券		16,253	
た な 卸 資 産		2,534	
そ の 他		14,266	
貸 倒 引 当 金		764	
流 動 資 産 合 計		64,437	33.9
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産	1		
建 物 及 び 構 築 物		19,392	
器 具 及 び 備 品		6,145	
土 地		8,050	
そ の 他		252	
有 形 固 定 資 産 合 計		33,841	17.8
無 形 固 定 資 産			
ソ フ ト ウ ェ ア		9,342	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定		1,907	
連 結 調 整 勘 定		13,094	
そ の 他		2,817	
無 形 固 定 資 産 合 計		27,162	14.3
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		6,270	
長 期 差 入 保 証 金		50,349	
そ の 他		9,593	
貸 倒 引 当 金		1,503	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		64,710	34.0
固 定 資 産 合 計		125,714	66.1
資 産 合 計		190,151	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)			%
流 動 負 債			
買 掛 金		42,274	
加 盟 店 借 勘 定		4,640	
短 期 借 入 金		2,400	
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		700	
未 払 金		3,829	
未 払 法 人 税 等		6,023	
預 り 金		10,181	
賞 与 引 当 金		819	
そ の 他		4,755	
流 動 負 債 合 計		75,623	39.8
固 定 負 債			
社 債		3,000	
退 職 給 付 引 当 金		4,040	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		268	
預 り 保 証 金		12,240	
そ の 他		11	
固 定 負 債 合 計		19,561	10.3
負 債 合 計		95,185	50.1
(資 本 の 部)			
資 本 金		13,469	7.1
資 本 準 備 金		26,223	13.8
連 結 剰 余 金		54,713	28.7
その他有価証券評価差額金		565	0.3
		94,971	49.9
自 己 株 式		4	0.0
資 本 合 計		94,966	49.9
負 債 ・ 資 本 合 計		190,151	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕	
		金 額	百 分 比
営 業 収 入		55,148	70.1
〔 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高（エ リアフランチャイザーを除く）は次のとおりであ ります。 415,922百万円 また自営店売上高との合計額（エリアフランチャ イザーを除く）は次のとおりであります。 439,432百万円 〕			%
売 上 高		23,509	29.9
営 業 総 収 入 合 計		78,658	100.0
売 上 原 価		17,538	22.3
営 業 総 利 益		61,119	77.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 3		46,162	58.7
営 業 利 益		14,956	19.0
営 業 外 収 益 1		275	0.3
営 業 外 費 用 2		660	0.8
経 常 利 益		14,571	18.5
特 別 利 益		68	0.1
特 別 損 失		901	1.1
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		13,738	17.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,962	7.6
法 人 税 等 調 整 額		41	0.1
中 間 純 利 益		7,734	9.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕	
		金	額
連結剰余金期首残高			48,121
連結剰余金減少高			
配 当 金		1,041	
役 員 賞 与		101	1,142
中 間 純 利 益			7,734
連結剰余金中間期末残高			54,713

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		13,738
減価償却費及び償却費		4,995
連結調整勘定償却額		374
固定資産処分損益		833
貸倒引当金の増加額		40
賞与引当金の減少額		16
退職給付引当金の増加額		26
役員退職慰労引当金の減少額		196
受取利息及び受取配当金		166
支払利息		61
営業債権の増加額		166
たな卸資産の増加額		441
営業債務の増加額		10,187
役員賞与		101
その他		2,613
小 計		26,553
利息及び配当金の受取額		199
利息の支払額		50
法人税等の支払額		5,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		4,547
有形固定資産の売却による収入		393
無形固定資産の取得による支出		2,968
投資有価証券の取得による支出		458
投資有価証券の売却による収入		1,500
貸付による支出		91
貸付金の回収による収入		156
差入保証金への支出		3,948
差入保証金の回収による収入		1,153
その他		333
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		200
配当金の支払額		1,041
預り保証金の受入		999
預り保証金の返済		852
その他		5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,099
現金及び現金同等物の増加額		11,406
現金及び現金同等物の期首残高		33,116
現金及び現金同等物の中間期末残高		44,522

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| (1) 連結子会社の数 | 2 社 |
| 連結子会社の名称 | サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ |
| (2) 主要な非連結子会社の名称 | サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株) |
| 連結の範囲から除いた理由 | (株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
非連結子会社 8 社の合計の総資産、営業収入、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|--|
| (1) 持分法を適用した非連結子会社数 | 社 |
| (2) 持分法を適用した関連会社数 | 社 |
| (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 | サークルケイ・システムサービス(株)、ときめきドットコム(株) |
| 持分法を適用しない理由 | (株)スタイルデザイナー、(株)サンクスリテイルサポート総研
(株)イーコンビニエンス、(株)イープラット
持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
 なお、連結子会社サークルケイ・ジャパン(株)は、平成 13 年 7 月 1 日を分割期日として連結財務諸表提出会社から分割し、設立しているため、平成 13 年 7 月 1 日から平成 13 年 8 月 31 日までの期間により、また、同日株式交換により子会社となった連結子会社(株)サンクスアンドアソシエイツについては、平成 13 年 3 月 1 日から平成 13 年 8 月 31 日までの期間によって作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| 有 価 証 券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| た な 卸 資 産 | |
| 商 品 | 売価還元法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | 最終仕入原価法による原価法 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| 有 形 固 定 資 産 | 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| 無 形 固 定 資 産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっております。 |
| 長 期 前 払 費 用 | 均等償却 |

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	
1. 有形固定資産減価償却累計額	28,047 百万円
2. 担保資産 現金及び預金(宝くじ販売のための担保)	2 百万円
3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
加盟契約者	3,872 百万円
サークルケイ四国(株)	303 百万円
(株)スタイルデザイナー	22 百万円
従業員	53 百万円
計	4,251 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)			
1. 営業外収益の主なもの 受取利息	147 百万円	受取配当金	19 百万円
2. 営業外費用の主なもの 支払利息	61 百万円	解約損害金	366 百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産	2,331 百万円	無形固定資産	1,888 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,773 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2 百万円
有価証券に含まれるMMF	12,248 百万円
有価証券に含まれるFFF	3,502 百万円
現金及び現金同等物	44,522 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間

〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕
〔 至 平成 13 年 8 月 31 日 〕

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円
車 両 運 搬 具	403	219	184
器 具 及 び 備 品	46,912	18,254	28,657
ソ フ ト ウ ェ ア	94	55	39
合 計	47,410	18,528	28,881

未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	8,298 百万円
1 年 超	21,164 百万円
合 計	29,463 百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	4,688 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,334 百万円
支 払 利 息 相 当 額	397 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	251 百万円
1 年 超	28 百万円
合 計	279 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

2.所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3.海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）

海外売上高がないため記載しておりません。

6.最近の営業の状況

(1) コンビニエンスストア事業に係る損益の状況

当社グループの連結の範囲は、当社及びコンビニエンスストア事業会社2社となっており、参考情報として、以下の要領にて、当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）における各社の損益の状況を記載しております。

（単位：百万円未満切捨て）

	(株)シーアンドエス	サークルケイ・ ジャパン(株)	(株)サンクス アンドアソシエイツ	計	消 去 他	連 結
チェーン全店売上高		239,720	199,711	439,432		439,432
営業収入						
加盟店からの収入		23,455	25,505	48,960		48,960
その他の営業収入		1,485	1,544	3,030		3,030
不動産収入		3,157		3,157		3,157
売上高		18,834	4,675	23,509		23,509
営業総収入合計		46,932	31,725	78,658		78,658
営業費用	132	38,501	24,693	63,327	374	63,701
営業利益	132	8,430	7,032	15,330	374	14,956
営業外収益	1	246	151	399	123	275
営業外費用	143	259	258	660		660
経常利益	273	8,417	6,925	15,069	497	14,571

注) 上記「各社の損益の状況」については、以下の各々の会計期間に対応しております。

1. (株)シーアンドエス 平成13年7月1日～平成13年8月31日
2. サークルケイ・ジャパン(株)
 - (1) 統合前のサークルケイ・ジャパン(株) 平成13年3月1日～平成13年6月30日
 - (2) 統合後のサークルケイ・ジャパン(株) 平成13年7月1日～平成13年8月31日
3. (株)サンクスアンドアソシエイツ 平成13年3月1日～平成13年8月31日

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

商品別	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (平成13年3月1日～平成13年8月31日)		
		百万円	構 成 比 %	前 年 同 期 比 %
ファースト・フード		87,661	19.9	
生 鮮 食 品		51,896	11.8	
加 工 食 品		153,644	35.0	
食 品 小 計		293,201	66.7	
非 食 品		116,919	26.6	
サ ー ビ ス		29,310	6.7	
合 計		439,432	100.0	

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
2. サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツの全店舗の売上であります。但し、両社のエリアフランチャイザーの売上は含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当中間連結会計期間は「最近の営業の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

(単位：店)

地域別	期 別	チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成12年8月31日現在)	(平成13年8月31日現在)	比較増減	(平成13年2月28日現在)
サ ー ク ル ケ イ ・ ジ ャ パ ン (株)	東 京 都	25	36	11	27
	神 奈 川 県	123	128	5	128
	新 潟 県		12	12	5
	富 山 県	66	74	8	70
	石 川 県	119	119		119
	福 井 県	48	52	4	50
	長 野 県	76	88	12	83
	岐 阜 県	223	231	8	226
	静 岡 県	305	304	1	304
	愛 知 県	804	825	21	814
	三 重 県	203	207	4	204
	滋 賀 県	61	60	1	61
	京 都 府	102	107	5	105
	大 阪 府	102	109	7	102
	兵 庫 県	24	30	6	27
	奈 良 県	47	48	1	49
	和 歌 山 県	1	4	3	4
岡 山 県	88	96	8	94	
計		2,417	2,530	113	2,472

(単位：店)

期 別 地 域 別		チ ェ ー ン 全 店 店 舗 数			
		(平成12年8月31日現在)	(平成13年8月31日現在)	比較増減	(平成13年2月28日現在)
サ ン ク ス ア ン ド ア ソ シ エ イ ツ	北 海 道	240	250	10	246
	岩 手 県	54	63	9	56
	宮 城 県	122	133	11	125
	福 島 県	8	11	3	11
	秋 田 県	63	73	10	66
	山 形 県	82	86	4	83
	茨 城 県	66	67	1	64
	東 京 都	450	464	14	452
	千 葉 県	140	148	8	145
	埼 玉 県	47	47		46
	神 奈 川 県	212	216	4	211
	岐 阜 県	17	16	1	16
	愛 知 県	107	123	16	113
	三 重 県	12	17	5	14
	兵 庫 県	125	133	8	131
	大 阪 府	195	211	16	204
	岡 山 県	28	37	9	32
	広 島 県	2	6	4	2
		計	1,970	2,101	131
エ リ ア フ ラ ン チ ャ イ ザ ー	サークルケイ四国(株)	47	66	19	57
	(株)サークルケイ・ノースジャパン	161	166	5	164
	サンクス青森(株)	39	48	9	43
	サンクス西埼玉(株)	80	85	5	86
	栄興サンクス(株)	53	54	1	54
	サンクス東埼玉(株)	73	76	3	72
	サンクス東海(株)	59	73	14	70
	サンクス京阪名(株)	88	101	13	92
	サンクス西四国(株)	71	76	5	74
	(株)カクスアドアソシエイツ東四国	79	98	19	88
	(株)サンクス・ホクリア	53	64	11	59
	(株)カクスアドアソシエイツ富山	37	49	12	44
	(株)カクスアドアソシエイツ栃木	24	31	7	27
	南九州サンクス(株)	19	31	12	25
(株)シー・ワイ・エス・ベイリア	64	81	17	75	
	計	947	1,099	152	1,030
C & S グループ合計		5,334	5,730	396	5,519

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成13年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨て）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式	896	1,985	1,088
債券	2,900	2,782	118
その他			
合 計	3,796	4,767	970

2. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

（単位：百万円未満切捨て）

内 容	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,033
MMF	12,248
FFF	3,502
その他	0
合 計	16,785

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（自平成13年3月1日至平成13年8月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

\$ 4 2

平成 13 年 10 月 15 日

上場会社名 株式会社シーアンドエス

上場取引所 東京・名古屋

コード番号 7437

本社所在都道府県 愛知県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役資金管理本部長
氏名 高橋 伸夫

TEL (03) 3561-4524

決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 15 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 13 年 11 月 19 日

1. 13 年 8 月中間期の業績 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 単位：百万円未満切捨て

	営業総収入〔チェーン全店売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 8 月中間期	29,804	[152,607] (33.4 [33.4])	4,441	(41.7)	4,390	(41.0)
12 年 8 月中間期	44,730	[229,196] ([])	7,616	()	7,444	()
13 年 2 月期	87,966	[391,543]	13,551		13,079	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 8 月中間期	2,547	(39.9)	45	13
12 年 8 月中間期	4,238	()	87	18
13 年 2 月期	5,166		106	24

(注) 期中平均株式数 13 年 8 月中間期 56,439,508 株 12 年 8 月中間期 48,623,520 株 13 年 2 月期 48,623,520 株
会計処理の方法の変更 有・(無)

営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
12 年 8 月中間期の対前年中間期増減率は、12 年 2 月期の決算期変更に伴い、省略しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 8 月中間期	16	00		
12 年 8 月中間期	14	00		
13 年 2 月期			28 円	00 銭

(注) 13 年 8 月中間期配当金の内訳
記念配当 2 円 00 銭
上記配当は持株会社発足を記念して行われるものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 8 月中間期	94,741	90,259	95.3	1,256	76
12 年 8 月中間期	114,901	65,282	56.8	1,342	60
13 年 2 月期	114,105	65,528	57.4	1,347	67

(注) 期末発行済株式数 13 年 8 月中間期 71,819,355 株 12 年 8 月中間期 48,623,520 株 13 年 2 月期 48,623,520 株

(4) 14 年 2 月期の業績予想 (平成 13 年 3 月 1 日 ~ 平成 14 年 2 月 28 日)

	営業総収入	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,757	4,700	2,900	14 00	30 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 65 銭 (平成 13 年 10 月 22 日に実施予定の株式分割 (1:1.2) により増加した後の発行済株式数 86,183,226 株により計算しております。)

2. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 2	15,793		594		14,373	
加盟店貸勘定	1,309				1,340	
有価証券	12,354		4,240		9,664	
たな卸資産	1,135		0		1,296	
その他	5,562		182		5,756	
貸倒引当金	68				51	
流動資産合計	36,087	31.4	5,017	5.3	32,379	28.4
固定資産						
有形固定資産 1						
建物	7,933		3		8,449	
器具及び備品	6,787		5		5,487	
土地	5,544				5,953	
その他	1,816		0		2,154	
有形固定資産合計	22,081	19.2	9	0.0	22,045	19.3
無形固定資産						
ソフトウェア	4,135		35		8,904	
ソフトウェア仮勘定	4,355		1,620		28	
その他	2,902		2		2,556	
無形固定資産合計	11,393	9.9	1,658	1.8	11,490	10.1
投資その他の資産						
投資有価証券	3,994				4,089	
関係会社株式	20,527		87,879		20,727	
長期差入保証金	19,964		52		20,195	
その他	964		124		3,308	
貸倒引当金	113				130	
投資その他の資産合計	45,338	39.5	88,056	92.9	48,190	42.2
固定資産合計	78,814	68.6	89,723	94.7	81,726	71.6
資産合計	114,901	100.0	94,741	100.0	114,105	100.0

(単位：百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	20,433				16,311	
加盟店借勘定	2,505				665	
未払金	2,503		79		3,608	
未払法人税等	3,178		1,897		3,804	
賞与引当金	462				480	
その他	9,886		2,332		7,733	
流動負債合計	38,968	33.9	4,309	4.5	32,603	28.6
固定負債						
退職給与引当金	8				2,298	
役員退職慰労引当金	180		148		210	
預り保証金	8,131				7,973	
その他	2,331		24		5,492	
固定負債合計	10,650	9.3	172	0.2	15,974	14.0
負債合計	49,619	43.2	4,481	4.7	48,577	42.6
(資本の部)						
資本金	8,380	7.3	13,469	14.2	8,380	7.3
資本準備金	8,400	7.3	26,223	27.7	8,400	7.4
利益準備金	546	0.5	687	0.7	614	0.5
その他の剰余金						
任意積立金	42,380		45,780		42,380	
中間(当期)未処分利益	5,574		4,099		5,752	
その他の剰余金合計	47,954	41.7	49,879	52.7	48,132	42.2
資本合計	65,282	56.8	90,259	95.3	65,528	57.4
負債・資本合計	114,901	100.0	94,741	100.0	114,105	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科目	前中間会計期間 〔自平成12年3月1日 至平成12年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成13年3月1日 至平成13年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成12年3月1日 至平成13年2月28日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収入	26,704	59.7	17,915	60.1	52,712	59.9
〔加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。〕						
前中間会計期間	211,170 百万円					
当中間会計期間	140,718 百万円					
前事業年度	412,491 百万円					
また自営店売上高との合計額は次のとおりであります。〕						
前中間会計期間	229,196 百万円					
当中間会計期間	152,607 百万円					
前事業年度	447,744 百万円					
売上高	18,026	40.3	11,888	39.9	35,253	40.1
営業総収入合計	44,730	100.0	29,804	100.0	87,966	100.0
売上原価	13,576	30.4	8,939	30.0	26,632	30.3
営業総利益	31,154	69.6	20,864	70.0	61,333	69.7
販売費及び一般管理費 1	23,537	52.6	16,423	55.1	47,781	54.3
営業利益	7,616	17.0	4,441	14.9	13,551	15.4
営業外収益	221	0.5	216	0.7	482	0.5
営業外費用	393	0.9	267	0.9	954	1.1
経常利益	7,444	16.6	4,390	14.7	13,079	14.8
特別利益	109	0.2	37	0.2	173	0.2
特別損失 2	242	0.5	86	0.3	4,369	4.9
税引前中間(当期)純利益	7,311	16.3	4,340	14.6	8,883	10.1
法人税 住民税及び事業税	3,195	7.1	1,898	6.4	6,769	7.7
法人税等調整額	123	0.3	104	0.3	3,052	3.5
中間(当期)純利益	4,238	9.5	2,547	8.5	5,166	5.9
前期繰越利益	1,335		1,552		1,335	
中間配当額					680	
中間配当に伴う利益準備金積立金					68	
中間(当期)未処分利益	5,574		4,099		5,752	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
たな卸資産	
商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。
長期前払費用	均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
-----------	---

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、売上等に係る消費税等と仕入等に係る消費税等は相殺して、流動負債のその他に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)
<p>1. 有形固定資産 21,352 百万円 減価償却累計額</p> <p>2. 担保提供資産 現金及び預金 2 百万円 (宝くじ販売のための担保)</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>サークルKイ四国(株) 145 百万円 加盟契約者 192 百万円 従業員 8 百万円 計 346 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産 1 百万円 減価償却累計額</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>3. 偶発債務</p>	<p>1. 有形固定資産 19,129 百万円 減価償却累計額</p> <p>2. 担保提供資産 現金及び預金 2 百万円 (宝くじ販売のための担保)</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金に対して 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>サークルKイ四国(株) 249 百万円 加盟契約者 375 百万円 従業員 8 百万円 計 633 百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	当中間会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	前事業年度 (自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,983 百万円 無形固定資産 1,118 百万円 計 3,102 百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,141 百万円 無形固定資産 1,108 百万円 計 2,250 百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,584 百万円 無形固定資産 2,477 百万円 計 6,062 百万円</p> <p>2. 特別損失の主なもの 店舗施設更新損 1,489 百万円 退職給与引当金 2,298 百万円 繰入額</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 12 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 8 月 31 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 13 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 8 月 31 日〕	前事業年度 〔自 平成 12 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 2 月 28 日〕																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 539 539 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,932 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,268 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,663 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 831 539 943"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,338 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>8,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,839 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="151 1043 539 1155"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,849 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="151 1693 539 1805"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>594 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>280 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	16,932 百万円	減価償却累計額相当額	5,268 百万円	中間期末残高相当額	11,663 百万円	1 年以内	3,338 百万円	1 年超	8,501 百万円	合計	11,839 百万円	支払リース料	1,849 百万円	減価償却費相当額	1,721 百万円	支払利息相当額	155 百万円	1 年以内	594 百万円	1 年超	280 百万円	合計	874 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 539 994 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 831 994 943"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>6 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="606 1043 994 1155"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p>		器具及び備品	取得価額相当額	8 百万円	減価償却累計額相当額	0 百万円	中間期末残高相当額	7 百万円	1 年以内	1 百万円	1 年超	6 百万円	合計	7 百万円	支払リース料	0 百万円	減価償却費相当額	0 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 539 1449 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,907 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 831 1449 943"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>3,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>7,711 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,093 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1043 1449 1155"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,752 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>296 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1" data-bbox="1061 1693 1449 1805"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>409 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>114 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	17,227 百万円	減価償却累計額相当額	6,319 百万円	期末残高相当額	10,907 百万円	1 年以内	3,382 百万円	1 年超	7,711 百万円	合計	11,093 百万円	支払リース料	3,752 百万円	減価償却費相当額	3,501 百万円	支払利息相当額	296 百万円	1 年以内	409 百万円	1 年超	114 百万円	合計	524 百万円
	器具及び備品																																																																									
取得価額相当額	16,932 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	5,268 百万円																																																																									
中間期末残高相当額	11,663 百万円																																																																									
1 年以内	3,338 百万円																																																																									
1 年超	8,501 百万円																																																																									
合計	11,839 百万円																																																																									
支払リース料	1,849 百万円																																																																									
減価償却費相当額	1,721 百万円																																																																									
支払利息相当額	155 百万円																																																																									
1 年以内	594 百万円																																																																									
1 年超	280 百万円																																																																									
合計	874 百万円																																																																									
	器具及び備品																																																																									
取得価額相当額	8 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	0 百万円																																																																									
中間期末残高相当額	7 百万円																																																																									
1 年以内	1 百万円																																																																									
1 年超	6 百万円																																																																									
合計	7 百万円																																																																									
支払リース料	0 百万円																																																																									
減価償却費相当額	0 百万円																																																																									
支払利息相当額	0 百万円																																																																									
	器具及び備品																																																																									
取得価額相当額	17,227 百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	6,319 百万円																																																																									
期末残高相当額	10,907 百万円																																																																									
1 年以内	3,382 百万円																																																																									
1 年超	7,711 百万円																																																																									
合計	11,093 百万円																																																																									
支払リース料	3,752 百万円																																																																									
減価償却費相当額	3,501 百万円																																																																									
支払利息相当額	296 百万円																																																																									
1 年以内	409 百万円																																																																									
1 年超	114 百万円																																																																									
合計	524 百万円																																																																									

(発行済株式総数及び資本金、資本準備金の増加について)

当中間期において、当社は株式交換の方法により株式会社サンクスアンドアソシエイツを完全子会社化したことに伴い、新株式を発行しております。

1. 株式の種類	無額面普通株式
2. 株式交換による新株発行数	23,195,835 株
・ 株式交換後の発行済株式総数	71,819,355 株
・ 会社が発行する株式の総数	180,000,000 株
3. 資本金増加額	5,089 百万円
4. 資本準備金増加額	17,822 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成13年8月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。
前中間会計期間(平成12年8月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円未満切捨て)

種 類	前中間会計期間 (平成12年8月31日現在)			前事業年度 (平成13年2月28日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券						
そ の 他	500	485	14			
小 計	500	485	14	0	0	0
固定資産に属するもの						
株 式	20,667	31,335	10,667	21,231	24,748	3,516
債 券	2,700	2,698	1	2,900	2,824	76
そ の 他						
小 計	23,367	34,034	10,666	24,131	27,572	3,440
合 計	23,868	34,519	10,651	24,132	27,572	3,440

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

気配等を有する有価証券(に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2.株式には、自己株式を含んでおります。なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間	前事業年度
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

	前中間会計期間	前事業年度
流動資産に属するもの		
M M F	10,354百万円	5,161百万円
F F F	百万円	3,502百万円
非上場の外国債券	1,500百万円	1,000百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く。)	1,154百万円	685百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成13年3月1日至平成13年8月31日)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成12年3月1日至平成12年8月31日)及び
前事業年度(自平成12年3月1日至平成12年8月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。